

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0069

平成31年度行政事業レビューシート ( 法務省 )									
事業名	国際連合に協力して行う国際協力の推進			担当部局庁	法務総合研究所			作成責任者	
事業開始年度	昭和36年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務企画部総務課			総務企画部副部長 野原 一郎	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	犯罪の防止及び犯罪者の処遇に関するアジア及び極東 研修所を日本国に設置することに関する国際連合と日 本国政府との間の協定 法務省設置法第4条第35号 法務省組織令第63条、第64条第1項第3号			関係する 計画、通知等	キャンパティ・ビルディング支援に関するG8司法・内務閣僚宣 言(平成20年6月)				
主要政策・施策	ODA			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	国連と協力して行う刑事司法分野での研修・調査研究、刑事政策の推進に有用な情報の発信及びグッドガバナンスの確立・普及等に向けた技術協力により、アジア・太平洋地域を中心とする国々の刑事司法行政の健全な発展と相互協力の促進、国際犯罪への対策強化等を図り、我が国を含む国際社会の安定と安全の確立に寄与する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国連と日本国政府との間の協定により設立された国連アジア極東犯罪防止研修所を国連と共同して運営し、アジア・太平洋地域を中心とする国々から捜査、裁判、矯正、保護の各分野の実務家を招へいして、犯罪の防止と犯罪者の処遇・少年非行の防止と非行少年の処遇に関する国際研修やセミナーを開催するほか、国連が実施する犯罪防止・刑事司法における諸活動に参画し、犯罪防止と犯罪者の処遇等に関する調査・研究及びその成果の発信・提供を行う。また、東南アジア地域の国々から刑事司法分野の実務家を招へいして、グッドガバナンスの確率・普及等に向けた地域セミナーを開催する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	97	105	126	133			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		97	105	126	133	0		
	執行額		85	99	108				
	執行率(%)		88%	94%	86%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		88%	94%	86%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	政府開発援助庁費	35							
	政府開発援助外国人招へい旅費	30							
	政府開発援助職員旅費	27							
	政府開発援助諸謝金	21							
	政府開発援助研修生旅費	15							
	その他	5	0						
計		133	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度
	毎年度、犯罪の防止と刑事司法運営の健全な発展のための国際研修等に参加した研修員の満足度を89.3%にする(89.3%は平成20年度の実績値である。)	犯罪の防止と刑事司法運営の健全な発展のための国際研修等に参加した研修員の満足度	成果実績	%	98.6	98.4	97.2	-	-
		研修員に対するアンケートを実施し、【「有益であった」又は「役立った」と回答した研修員数/回答した研修員数】×100で成果実績を算出	目標値	%	89.3	89.3	89.3	89.3	-
			達成度	%	110.4	110.2	108.8	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国際連合に協力して行う国際研修参加者アンケート調査								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	活動実績	当分見込み						
			犯罪の防止と刑事司法運営の健全な発展のための国際研修等に参加した研修員の延人日		延人日	5,148	4,674	4,477
		延人日	4,437	4,255	4,255	4,255	-	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	実質的な研修経費/延人日	計算式					
					円	8,701	11,459
		円/延人日	44,795,000/5,148	53,559,000/4,674	51,516,000/4,477	60,517,000/4,255	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策		法務行政における国際化対応・国際協力(VI-14)						
		施策		法務行政における国際協力の推進(VI-14-(2))						
		測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
			実績値							
			目標値		-	-	-	-	-	
		定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)			
		国連アジア極東犯罪防止研修所を通じた国際研修の実施状況		刑事司法実務家の能力向上及び人材育成を図る。		31年度(令和元年度)	国連アジア極東犯罪防止研修所を通じて充実した国際研修を実施し、研修参加者の能力向上及び人材育成に貢献する。 施策の進捗状況(実績)			
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		国連と日本国政府との協定により設置された国連アジア極東犯罪防止研修所を運営し、各国から捜査・検察・裁判・矯正・保護の各分野の実務家を招へいして、犯罪防止・刑事司法分野の研修・セミナーを実施する。また、東南アジア地域から刑事司法・汚職対策分野の実務家を招へいして地域セミナーを開催する。これらを通じて、参加者の能力向上、各国刑事司法の健全な発展、各国カウンターパート間のネットワーク強化を図る。								
		新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項 (第一階層)	分野:		-				
KPI (第一階層)				単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
成果実績										-
目標値				-	-	-	-	-		
達成度				%	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

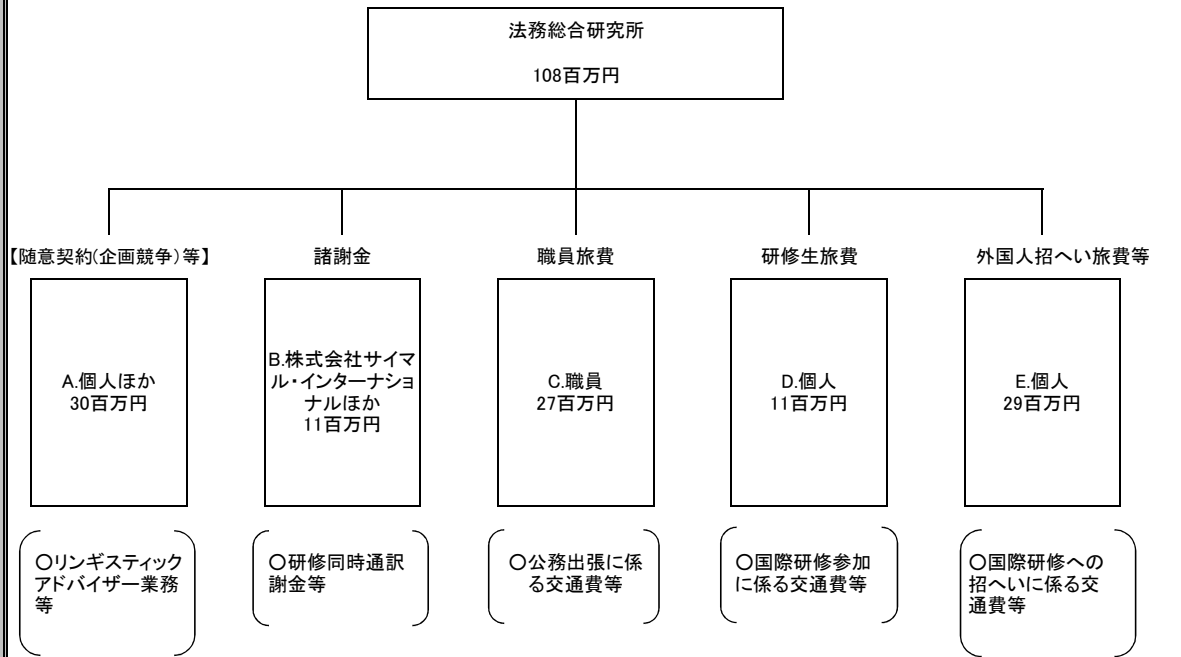
**事業所管部局による点検・改善**

必要投入の	項目		評価	評価に関する説明
事業の効率性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、主として国連と日本国政府との間で締結された協定に従って実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	予算の執行に当たっては、支出の妥当性、相当性、競争性を確保するとともに、コスト削減に努め、事業目的に必要なものに限定している。 なお、競争性確保のため、積極的に入札を実施しているところ、一部について結果的に一者応札となったが、公告期間の延長及び入札説明会の実施など、一者応札解消に向けた取組を随時行うことにより競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	予算の執行に当たっては、支出の妥当性、相当性、競争性を確保するとともに、コスト削減に努め、事業目的に必要なものに限定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	同上
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	予算執行に当たり、支出の妥当性、相当性を十分に検討しコスト削減等を図っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は成果目標に十分に見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みを上回る実績となっており、見込みに見合った実績と認められる。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	研修内容については、叢書として出版して、国連関係機関、刑事司法機関、大学等の研究機関に送付しており、各種事業、研究及び研修等に継続的に活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	外務省所管に係る独立行政法人国際協力機構が実施する技術協力に対し、専門家推薦、研修の企画・立案等について協力している。			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	外務省		(独)国際協力機構運営費交付金(技術協力)				
点検・改善結果	点検結果	平成30年度は、成果目標として設定している「研修員の満足度」が目標値を超えており、効果的な研修を実施できていると認められる。一方、単位当たりコストについては、前年度からほぼ横ばいとなっている。					
	改善の方向性	今後も引き続き、研修員の満足度が高くなるような研修を実施しつつ、より効果的・効率的な活動手法を検討したい。また、本事業の研修等は主として各国の刑事司法制度の発展に貢献することを目的とし、過去の研修員の中には、自国において、後に法務大臣や検事総長に就任して指導的な役割を果たすなど、長期的な成果を上げているところ、成果測定の困難性はなお課題ではあるが、引き続き、他の指標の設定を検討したい。					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	0070	平成23年度	0066	平成24年度	0073	平成25年度	0082
平成26年度	0068	平成27年度	0065	平成28年度	0064	平成29年度	0066
平成30年度	法務省 ( 0066 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて  
 補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・用途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.個人A			B.株式会社サイマル・インターナショナル		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	リングスティックアドバイザー業務	4	諸謝金	通訳	9
計		4	計		9
C.職員A			D.個人G		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
外国旅費等	公務出張に係る交通費等	6			
計		6	計		0
E.個人Q			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
外国人招へい旅費等	国際研修への招へいに係る交通費等	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	リングスティックアドバイザー業務	4	随意契約 (企画競争)	1	95.2%	-
2	株式会社ケー・デー・シー	3010401097680	研修所におけるコーディネート業務	3	一般競争契約 (最低価格)	1	79.1%	-
3	株式会社太平印刷社	7010701005653	リソースマテリアル等印刷業務等	2	一般競争契約 (最低価格)	4	77%	-
4	株式会社太平印刷社	7010701005653	封筒の印刷	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
5	朝日梱包株式会社	9010601040880	梱包・発送業務	2	一般競争契約 (最低価格)	3	85.5%	-
6	株式会社国際サービス・エージェンシー	4011101033826	国外出張先におけるコーディネート業務等	2	随意契約 (少額)	-	-	-
7	株式会社紀伊國屋書店	4011101005131	外国雑誌の購入	1	随意契約 (その他)	-	-	-
8	株式会社紀伊國屋書店	4011101005131	外国雑誌の購入	0.3	一般競争契約 (最低価格)	3	91%	-
9	株式会社紀伊國屋書店	4011101005131	六法全書の購入	0.2	一般競争契約 (最低価格)	5	92.8%	-
10	フラマ・リゾート・ダナン	-	国外開催セミナーの会場賃借及び運営等業務等	1	随意契約 (その他)	-	-	-
11	笹富士商事株式会社	5010901004738	消耗品の購入等	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
12	京王自動車株式会社	1013401005755	借上自動車利用料	0.7	随意契約 (その他)	-	-	-
13	株式会社弘久社	8012801001390	PNI向けパンフレット印刷業務等	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サイマル・インターナショナル	6010001109206	通訳	9	その他	-	-	-
2	株式会社メディア総合研究所	4011001041557	翻訳	0.6	その他	-	-	-
3	株式会社カンボジア情報サービス	3012301010814	通訳	0.2	その他	-	-	-
4	麴町税務署	-	諸謝金に対する源泉徴収	0.2	その他	-	-	-
5	個人B	-	通訳	0.1	その他	-	-	-
6	個人C	-	通訳	0.1	その他	-	-	-
7	株式会社サン・フレア	7011101024574	翻訳	0.1	その他	-	-	-
8	個人D	-	講師等	0.1	その他	-	-	-
9	個人E	-	講師	0.1	その他	-	-	-
10	個人F	-	講師	0.1	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	公務出張に係る交通費等	6	その他	-	-	-
2	職員B	-	公務出張に係る交通費等	5	その他	-	-	-
3	職員C	-	公務出張に係る交通費等	3	その他	-	-	-
4	職員D	-	公務出張に係る交通費等	3	その他	-	-	-
5	職員E	-	公務出張に係る交通費等	2	その他	-	-	-
6	職員F	-	公務出張に係る交通費等	1	その他	-	-	-
7	職員G	-	公務出張に係る交通費等	1	その他	-	-	-
8	職員H	-	公務出張に係る交通費等	0.9	その他	-	-	-
9	職員I	-	公務出張に係る交通費等	0.8	その他	-	-	-
10	職員J	-	公務出張に係る交通費等	0.6	その他	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人G	-	国際研修参加に係る交通 費等	0.3	その他	-	-	
2	個人H	-	国際研修参加に係る交通 費等	0.3	その他	-	-	
3	個人I	-	国際研修参加に係る交通 費等	0.3	その他	-	-	
4	個人J	-	国際研修参加に係る交通 費等	0.3	その他	-	-	
5	個人K	-	国際研修参加に係る交通 費等	0.3	その他	-	-	
6	個人L	-	国際研修参加に係る交通 費等	0.3	その他	-	-	
7	個人M	-	国際研修参加に係る交通 費等	0.3	その他	-	-	
8	個人N	-	国際研修参加に係る交通 費等	0.3	その他	-	-	
9	個人O	-	国際研修参加に係る交通 費等	0.3	その他	-	-	
10	個人P	-	国際研修参加に係る交通 費等	0.3	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人Q	-	国際研修への招へいに係 る交通費等	1	その他	-	-	
2	個人R	-	国際研修への招へいに係 る交通費等	1	その他	-	-	
3	個人S	-	国際研修への招へいに係 る交通費等	1	その他	-	-	
4	個人T	-	国際研修への招へいに係 る交通費等	1	その他	-	-	
5	個人U	-	国際研修への招へいに係 る交通費等	1	その他	-	-	
6	個人V	-	国際研修への招へいに係 る交通費等	1	その他	-	-	
7	個人W	-	国際研修への招へいに係 る交通費等	1	その他	-	-	
8	個人X	-	国際研修への招へいに係 る交通費等	1	その他	-	-	
9	個人Y	-	国際研修への招へいに係 る交通費等	0.9	その他	-	-	
10	個人Z	-	国際研修への招へいに係 る交通費等	0.9	その他	-	-	